



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL https://eltes.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-6550-9280
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	1,379	43.7	183	35.8	170	28.9	104	17.0
28年2月期	960	48.0	135	-	131	-	88	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	46.26	42.86	8.2	10.9	13.3
28年2月期	47.92	-	15.0	17.0	14.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,927	1,574	81.7	618.81
28年2月期	1,187	977	82.4	444.16

(参考) 自己資本 29年2月期 1,574百万円 28年2月期 977百万円

(注) 当社は平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	185	△142	467	1,448
28年2月期	150	△29	661	937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	810	22.4	45	△61.4	45	△60.6	30	△58.0	5.90
通期	1,800	30.4	240	30.7	240	41.2	160	53.8	31.45

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益金額については当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	2,544,000 株	28年2月期	2,201,600 株
② 期末自己株式数	29年2月期	- 株	28年2月期	- 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	2,248,741 株	28年2月期	1,855,785 株

(注) 当社は平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年4月20日(木)に、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度の我が国のインターネット市場においては、インターネット広告費の総広告費に占める割合が2割を超える(電通「2016年日本の広告費」)等、市場拡大が継続しております。これに関連して、日本国内におけるTwitterの月間利用者数が平成27年12月の3,500万人から平成28年9月に4,000万人を超える等ソーシャルメディアの利用者数も増加の一途を辿っております。

一方で、ソーシャルメディアでの消費者の行動や投稿を契機として企業が予期せぬリスクに晒される状況も増加しており、ソーシャルメディアを有効に活用するためにリスク管理体制の整備と強化が求められております。

このような環境の中、当社は「リスクを解決する社会インフラの創出」を経営理念として、リスクに特化したビッグデータ解析技術をベースに、SNSやブログ、検索サイトなどWeb上の様々なメディアに起因するリスクに対するソリューションを企業等に提供しております。

当事業年度におきましては、大手損害保険会社との連携によるネット炎上時の補償サービスの開発を行ったほか、顧客の特性に合わせたリスクマネジメント支援に注力するため、組織を産業種類別に再編して業種毎の営業・コンサルティング体制を構築し、付加価値の高いサービス提供を図ってまいりました。

新規領域においても、人工知能を活用した内部不正検知サービスであるリスクインテリジェンスサービスを本格的に開始し、IT先進国であるエストニアの企業との提携によるソフトウェア「Vizkey」の提供を開始する等、サービスの複層化を図りました。

これらにより、顧客が抱える課題解決に貢献することで、既存顧客の深耕や大手企業・新規顧客の獲得、競合からのリプレースを行うことができました。

また、今後の成長を見据えて、セキュリティ機能及びコーポレートブランディングの強化のため、本社移転を実施いたしました。

この結果、売上高は前年同期比43.7%増の1,379,977千円となり、営業利益は前年同期比35.8%増の183,588千円、経常利益は前年同期比28.9%増の170,014千円、当期純利益は前年同期比17.0%増の104,027千円となりました。

なお、当社はソーシャルリスク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、法人個人問わずソーシャルメディアの更なる利活用が予想され、それに伴う企業のリスクマネジメントに対する取り組みが拡大及び深化するものと見込まれます。このような環境の中、当社は引き続き幅広い業種のクライアントに満足頂けるソリューションの提供に努め、質の高いサービスを提供し、継続的な取引をして頂くことで、売上及び利益の最大化を図ってまいります。

業績見通しにつきましては、過去の趨勢等を勘案したうえで、新規クライアントからの受注数や既存クライアントの継続数を積み上げ予想値を算出し、さらに新規領域であるリスクインテリジェンスサービスの受注数の予想値を保守的に算出した結果、売上高1,800,000千円、営業利益240,000千円、経常利益240,000千円、当期純利益160,000千円を見込んでおります。

なお、売上高については、当社の主要サービスはストック型のモデルとなっているため、前事業年度実績を基に月毎に算定し積算をしております。売上原価、販売費及び一般管理費については、項目別に過去実績を参考にして、契約数や新規事業投資などの変動要因を加味し積算をしております。また、当社サービスの認知度向上を図るため、マーケティング関連活動を積極的に実施する方針であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて、740,575千円増加し、1,927,582千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて554,166千円増加し、1,648,926千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期比510,969千円増加）、売掛金の増加（前期比39,684千円増加）によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて186,408千円増加し、278,655千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加（前期比70,631千円増加）、敷金の増加（前期比106,990千円増加）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて、144,171千円増加し、353,318千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて152,495千円増加し、328,302千円となりました。これは主に、未払金の増加（前期比86,679千円増加）、未払法人税等の増加（前期比56,206千円増加）によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8,324千円減少し、25,016千円となりました。これは、長期借入金の減少（前期比8,324千円減少）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて596,403千円増加し、1,574,263千円となりました。これは主に、新株の発行により資本金および資本剰余金が、それぞれ246,188千円増加したこと、利益剰余金の増加104,027千円によるものであります。

なお、純資産の内訳は、資本金751,078千円、資本剰余金727,528千円、利益剰余金95,656千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ510,969千円増加し、1,448,635千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、185,850千円（前期比35,640千円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益167,646千円（前期比35,825千円増加）と増益だったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、142,324千円（前期比112,777千円増加）となりました。これは主に、敷金の差入による支出114,719千円（前期比111,314千円増加）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、467,444千円（前期比194,112千円減少）となりました。これは主に、株式の発行による収入299,325千円（前期比332,665千円減少）、新株予約権の行使による株式の発行による収入192,000千円（前期比146,166千円増加）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	57.7	82.4	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	1,206.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	35.5	22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	228.9	533.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 平成27年2月期及び平成28年2月期については、当社は非上場であったため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現在、成長過程にあると認識しており、獲得した資金については、優先的にシステム等の設備投資、人材の採用及び育成投資などの重要な事業投資に充てるため、当事業年度は無配とさせていただきます。

なお、次期につきましても、内部留保の充実を行い、今後の事業展開の資金に充てるため、無配とさせて頂く方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

① ビッグデータの利用規制について

ソーシャルメディアの活性化などに伴い、ビッグデータ関連ビジネスが推進されております。しかしながら、法令等の制改定により、ビッグデータの利用について何らかの規制が生じた場合には、サービス提供のための情報収集やサービス提供の手法自体に何らかの制約が発生し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報取得について

当社は、ソーシャルメディアから生成されるビッグデータをソフトウェアにより自動的に収集しております。しかしながら、ソーシャルメディアの運営側の方針により収集に制限が加えられた場合や禁止された場合には、サービスの品質が低下し、また、情報収集のための追加コストが発生し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術開発について

Webに関連する技術革新は急速に進んでおり、機能の変更や拡充が日々求められたため、当社は継続的な技術開発に取り組んでおります。しかしながら、技術開発が想定通りに進まず、サービスが有効に機能しなくなる場合には、サービスの品質が低下し、また、対応するための追加コストが発生し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

ソーシャルリスク関連市場は将来の成長が期待される市場であるため、国内外の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。新規参入する他社との競合状況が激化した場合には、価格の下落、又は、価格競争以外の要因でも受注を失うおそれがあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ソーシャルメディアについて

現在は、多くの企業や消費者がソーシャルメディアの積極的利用を行っており、それに伴いソーシャルリスクマネジメントに対する意識も高まっております。しかしながら、ソーシャルメディア自体が衰退し、利用者数が減少した場合には、関連する投稿数や記事数が減少し、ソーシャルメディアに起因するリスクが低下することが予想されるため、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の人物への依存について

創業者であり代表取締役社長である菅原貴弘は、設立以来の代表者であり、経営方針や事業戦略、サービスコンセプト等についてリーダーシップを発揮しております。各事業部門のリーダーへ権限委譲を進めることで、当人に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、万が一、当人に不測の事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保や育成について

業容拡大に伴う優秀な人材の確保と育成が重要な課題であり、実務を担うデータアナリストやエンジニアをはじめ、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、採用や育成に支障をきたす事態や雇用に支障をきたす事態が発生した場合には、円滑な業務の遂行及び積極的な受注活動が阻害されるおそれがあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害及び不具合について

当社は、24時間365日体制でサービス提供しておりますが、通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者の通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。そのため、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバーの停止、コンピュータウィルスによる被害、外部からの不正侵入やソフトウェアの不具合などが生じた場合には、サービスの提供に支障をきたし、また、障害や不具合の原因が当社にあった場合には、顧客企業からの信頼度が低下し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報漏洩について

当社は、顧客の営業機密や社内情報等の機密情報を扱う場合があり、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISMS「ISO/IEC27001」の認証を取得するなど、規程やマニュアル等に従った体制や教育の下で、機密情報を厳しく管理しております。しかしながら、何らかの理由により機密情報の漏洩が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ レピュテーションについて

当社は、当社は、高い公共性を有するインターネットにおいて、リスクマネジメントを支援する事業会社として、重責を負託されていることを十分に認識し社会的責任を果たすために、取引にあたり当社独自の基準を設け、社会から信頼される健全性と倫理観を常に保持するための取り組みが有効かつ継続的に機能する体制を運用しております。しかしながら、何らかの理由によりレピュテーション上のリスクが生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社が保有する知的財産権に関しては、商標登録等を行っており、今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定であります。しかしながら、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかる等、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社による第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社の事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、認識せずに侵害してしまう可能性が否定できず、この場合には、当社に対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われる等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 内部管理体制について

当社は、当社は、関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令及びルール遵守を行動基準として定め、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や関係者による不正行為が発生する可能性は否定できず、これらの事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法の規定に従って平成28年2月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、新株予約権を付与しております。当事業年度末現在新株予約権による潜在株式数は57,000株であり、同日現在の発行済株式総数2,544,000株の2.2%に相当し、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションに、リスク検知に特化したビッグデータ解析技術を基に、企業を中心としたあらゆる組織が晒されるリスクを解決するためのソリューションを提供しております。

スマートフォンやSNSの普及に伴い、いつでも誰でもインターネット上での情報発信ができることになりコミュニケーションは多様化しました。他方でその発展の副作用から、情報漏洩や不適切な投稿等に伴う、ネット炎上等で被害を受ける個人や企業が後を絶たない状況にあり、重要なインフラストラクチャーとしてのインターネットの信頼性を回復させることが社会的な重要課題となっております。また同時にテクノロジーの発展に伴い新たに発生するデジタルリスク（不正による情報漏洩、サイバーアタック等のリスク）についても、対策が急務となっております。

当社は、データ解析技術とコンサルティングを通して、このようなデジタルリスクを解決し、社会的な課題を解決し、社会の危機を未然に防ぐことを目指しております。そして、データ解析と予兆検知、そしてコンサルティングを通して、あらゆる組織がリスクによる不利益を被ることなく、安全に安心して活動できる社会の実現に、当社自身が不可欠な存在になることで、組織や社会の発展に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な事業拡大を通じて企業価値、特に「時価総額」を継続的に高めていくことを経営目標のひとつとしております。そのため、事業活動の成果及び収益力を示す売上高、営業利益、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標としており、付加価値の高いサービスの提供と新規ビジネスの創出に取組み、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成32年東京オリンピック開催に向けて、我が国も、テロリストや産業スパイなどの社会的リスクが高まることが予想されています。

一例を挙げれば、東京オリンピックに向けて、海外からの注目度の増加に伴い、多くの来場者が見込まれるスポーツイベントを中心にテロ行為や犯罪行為などが予想されます。

インターネット上での犯罪予告等の悪質な書込みが年々増加していることもあり、スポーツイベントのような多くの人が集まる場においては、主催者はテロ・犯罪予告・人種差別等のソーシャルメディア上の危険投稿を事前に把握・管理し、万全の安全対策をとることが求められ、ビッグデータ解析により危険投稿を早期に発見・対応できる体制を構築することで、被害を最小限に抑えることが可能となります。

これらを実現していくためにも、人工知能を代表とする新たなテクノロジーの開発を自社内だけでなく外部とのアライアンスにより推し進め、サービスの高付加価値化に繋げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社サービスの認知度向上

今後も高い成長性を維持していくために、当社では費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動に積極的に取り組んでまいります。

SNSの利用率の増加に伴い、企業によるソーシャルメディアマーケティングも活性化しておりますが、同時にソーシャルメディアの有効活用のために、ソーシャルリスクに対する管理体制の整備運用が求められます。

このような環境下、当社サービスの拡販には、企業を取り巻くソーシャルリスクを正しく理解して頂くことが重要であると考えております。当社は、通常の営業活動の他、ソーシャルリスクに対する研究成果を各種メディアやWeb媒体などを通じて広く情報提供することにより、社会にリスクを周知し、それらに応じた適切なマネジメントを促す活動に、取り組んでおります。

また、パフォーマンスの高いサービスを提供し、顧客満足度を更に高め、信頼を得ることにより、継続的な取引をして頂き、クライアントや市場からの認知度を高めることが重要であると考えております。

② 新サービスの開発

当社が強みとするリスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションには様々な可能性があると考えており、Webの風評・情報漏洩・従業員不正・産業スパイ等、企業の競争力にも影響を与える重大なリスクを解決するための新規ビジネスの創出に取り組んでおります。

企業にとって重大な影響を与える組織内部の不正を検知するサービスについて、ログデータから内部不正の予兆を見つけ実行を阻止する事前検知型のアプローチを提供するなど、市場や顧客の潜在需要を予測し掘り起こすサービスの開発を継続的に行ってまいります。

加えて、専門性を持ったパートナーとの連携を推進することにより、新規サービスの展開や既存サービスの領域拡大を早期に図ることで、既存クライアントに付加価値の提供を拡充し、新規クライアントの獲得を図り、優良なサービスを継続的に提供していく方針であります。

③ 人材の強化

継続的に企業価値を高めていくため、業容拡大に向けた人材の強化が重要であると考えております。当社事業は法人顧客が主となるため、コンサルティング部門や営業部門を更に強化していく必要があります。また、付加価値の高いサービス提供のため、ビッグデータ解析やインターネット関連の技術を持つ人員の安定的な確保も必要不可欠であります。そのため、採用による増員を行うと同時に、継続的な社員教育を行い、能力向上の機会を増やし、人材の育成及び強化を行ってまいります。

また、実力のある人材には積極的に責任のある役割を任せる等、人事制度の構築や権限委譲の促進による組織力の強化に取り組み、組織の活性化を図るとともに経営幹部候補の育成に努めてまいります。

④ 社内管理体制の強化

ステークホルダーの皆さまから信頼される企業として相応しい組織的な管理体制を安定的に運用していくことが重要であると考えており、経営の公正性や透明性を維持確保するために、内部統制システム強化に継続的に取り組んでおります。

また、人材の採用により、組織規模が拡大することが見込まれるため、社内管理体制の充実やシステム化が重要であると考えており、管理機能の補強やシステム化の推進を引き続き実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,665	1,448,635
受取手形	32,498	17,347
売掛金	106,995	146,680
前払費用	12,924	25,062
繰延税金資産	7,265	14,773
その他	—	245
貸倒引当金	△2,588	△3,817
流動資産合計	1,094,760	1,648,926
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	27,110	76,302
減価償却累計額	△10,116	△1,162
建物附属設備(純額)	16,994	75,140
車両運搬具	—	4,607
減価償却累計額	—	△1,534
車両運搬具(純額)	—	3,073
工具、器具及び備品	8,341	16,408
減価償却累計額	△4,365	△3,019
工具、器具及び備品(純額)	3,976	13,389
有形固定資産合計	20,970	91,602
無形固定資産		
ソフトウェア	13,228	18,047
その他	59	59
無形固定資産合計	13,287	18,106
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
破産更生債権等	3,015	2,889
長期前払費用	4,275	5,561
繰延税金資産	4,095	6,766
敷金	29,398	136,388
その他	—	16
貸倒引当金	△2,795	△2,675
投資その他の資産合計	57,988	168,946
固定資産合計	92,246	278,655
資産合計	1,187,006	1,927,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,149	14,896
1年内返済予定の長期借入金	20,004	16,656
未払金	42,166	128,845
未払費用	34,479	49,629
未払法人税等	17,529	73,736
前受金	16,357	18,246
預り金	1,938	3,559
その他	35,182	22,732
流動負債合計	175,807	328,302
固定負債		
長期借入金	33,340	25,016
固定負債合計	33,340	25,016
負債合計	209,147	353,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,890	751,078
資本剰余金		
資本準備金	481,340	727,528
資本剰余金合計	481,340	727,528
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,371	95,656
利益剰余金合計	△8,371	95,656
株主資本合計	977,859	1,574,263
純資産合計	977,859	1,574,263
負債純資産合計	1,187,006	1,927,582

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	960,386	1,379,977
売上原価	320,717	508,567
売上総利益	639,668	871,410
販売費及び一般管理費	504,523	687,822
営業利益	135,144	183,588
営業外収益		
受取利息	92	10
還付加算金	44	—
その他	4	24
営業外収益合計	142	34
営業外費用		
支払利息	656	348
株式交付費	2,689	1,051
株式公開費用	—	12,209
営業外費用合計	3,345	13,608
経常利益	131,941	170,014
特別損失		
固定資産除却損	120	2,368
特別損失合計	120	2,368
税引前当期純利益	131,820	167,646
法人税、住民税及び事業税	14,041	73,797
法人税等調整額	28,854	△10,179
法人税等合計	42,895	63,618
当期純利益	88,925	104,027

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	164,633	141,083	141,083
当期変動額			
新株の発行	317,340	317,340	317,340
新株予約権の行使	22,916	22,916	22,916
当期純利益			
当期変動額合計	340,256	340,256	340,256
当期末残高	504,890	481,340	481,340

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△97,296	△97,296	208,420	208,420
当期変動額				
新株の発行			634,680	634,680
新株予約権の行使			45,833	45,833
当期純利益	88,925	88,925	88,925	88,925
当期変動額合計	88,925	88,925	769,439	769,439
当期末残高	△8,371	△8,371	977,859	977,859

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	504,890	481,340	481,340
当期変動額			
新株の発行	150,188	150,188	150,188
新株予約権の行使	96,000	96,000	96,000
当期純利益			
当期変動額合計	246,188	246,188	246,188
当期末残高	751,078	727,528	727,528

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△8,371	△8,371	977,859	977,859
当期変動額				
新株の発行			300,376	300,376
新株予約権の行使			192,000	192,000
当期純利益	104,027	104,027	104,027	104,027
当期変動額合計	104,027	104,027	596,403	596,403
当期末残高	95,656	95,656	1,574,263	1,574,263

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	131,820	167,646
減価償却費	18,207	39,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,698	1,109
受取利息	△92	△10
支払利息	656	348
株式交付費	2,689	1,051
上場関連費用	—	12,209
固定資産除却損	120	2,368
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,356	△22,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△328	6,747
未払金の増減額 (△は減少)	15,540	4,702
未払費用の増減額 (△は減少)	7,677	15,150
その他	20,908	△20,866
小計	148,144	207,105
利息の受取額	92	10
利息の支払額	△656	△348
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,629	△20,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,210	185,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△15,055
無形固定資産の取得による支出	△2,996	△12,560
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
敷金の差入による支出	△3,404	△114,719
敷金の回収による収入	40	10
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,547	△142,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△66,268	△61,672
上場関連費用の支出	—	△12,209
株式の発行による収入	631,990	299,325
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,833	192,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,556	467,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782,218	510,969
現金及び現金同等物の期首残高	155,446	937,665
現金及び現金同等物の期末残高	※1 937,665	※1 1,448,635

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,048千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社はソーシャルリスク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	444.16円	618.81円
1株当たり当期純利益金額	47.92円	46.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	42.86円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行ったため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	88,925	104,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	88,925	104,027
普通株式の期中平均株式数(株)	1,855,785	2,248,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	178,372
(うち新株予約権(株))	—	178,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,185個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	977,859	1,574,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	977,859	1,574,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,201,600	2,544,000

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、株式分割について次のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,544,000株
今回の分割により増加する株式数	2,544,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,088,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日(予定)	平成29年5月1日
基準日	平成29年5月31日
効力発生日	平成29年6月1日

3. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	222.08円	309.41円
1株当たり当期純利益金額	23.96円	23.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一円	21.43円

4. 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の行使価額を平成29年6月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第3回新株予約権 (平成28年2月15日取締役会決議)	1,200円	600円